



若者国際連合-3

UNITED NATIONS FOR YOUTH

～若連が世界を変える～

mor i 3580

これまでに、電子書籍として、第1作「戦争は怖い!」、第2作「テロをなくす」、第3作「みんな生きる」、第4作「みんな目覚めた」、第5作「若者が目覚めた」、第6作から「若者国際連合シリーズ」として2作を公開してきたが、日本の参議院選挙が終わったので、このほど「若者国際連合シリーズ」の第3作として、「若連が世界を変える」と副題して、同じく公開することになった。これまでのご愛読に心から感謝する。

日本では2016年7月の参議院選挙があり、英国ではEU離脱を争点とする国民投票が行われた。その間、バングラディッシュでテロがあり、日本人7名を含む20名が殺されるという悲しい事件があった。アメリカでは大統領選挙の予備選挙として、民主・共和両党の候補者選びがあった。テロはますますひどくなり、地球上のあちこちで紛争が起きている。経済格差と貧困は広がるばかりで、解消される見込みが立たない。そういう一方で、富裕層の節税対策を暴露する文書が世界を騒がせた。

変化の早く激しい今の時代には、人類は生き残るために何をすべきかを真剣に考え、一日も早く実行しなければならない。人類は全人類を殺せるだけの核兵器を持ちがんにがらめになっており、十分に拡散させている。現状まで来てしまった責任は主としておとなたちにある。国連も70年前の大戦を引きずって、国際機関として十分な機能を発揮しているとは思えない。過去にとらわれず、いろいろなしがらみにとらわれない若者たちが国境を越えて、人類の未来を考える「若者国際連合（略称 若連）」の出番である。私を含めて大人たちはいろいろなしがらみにとらわれて、人類の抱える沢山の問題に対応しなければと思いつつ、時間を空費している。もう大人には任せておけない。「若者国際連合よ、人類の未来を任せろ!」というだけでは、大人の責任は果たせない。私は変化の早く激しい時代を84年生きてきたが、20世紀と21世紀を現代史とともに生きてきた証人でもある。この証言を残すことによって、これから人生を長く生きる若者たちの判断の一助にしたいと思っている。それが私流の大人としての責任と思っている。

今日は7月14日巴里祭（ぱりさい）の日である。巴里祭はフランス共和国建国の日で、映画「巴里祭」以来、日本では歳時記にも入る夏の季語となっている。「フランス革命記念日」とも呼ばれ、当時の若者たちが世界を変えた日として有名である。先人たちが沢山の名句を残しているが、私も先輩にならって一句ひねり出した。「若連が世界を変えるパリー祭」

まえがき

第1章 参議院選挙が終わった、その先は？

- Q: 2016年夏の参議院選挙が終わった、さてその先は...？
- Q: 国民投票になったら、どう覚悟すればいい？
- Q: 憲法改正は日本だけの問題といえるのか？
- Q: 近隣諸国と緊張感を高めることになるのか？
- Q: 戦争のほかに、テロが怖い？
- Q: アメリカとの付き合い方をどうする？
- Q: 日本はアメリカと中国との間でどう生きる？
- Q: 若者の判断に任せるとするのは無責任ではないか？
- Q: 民主主義時代の若者に、何を望むのか？
- Q: 白票を投じることについて？
- Q: ドイツ人がなぜヒットラーを選んだのか？

第2章 格差是正と貧困絶滅は急務と思う

- Q: 格差是正と貧困絶滅は急務と思うがどうか？
- Q: 時間がかかるといって悠長に構えるのはどうか？
- Q: 節税対策というが脱税対策といってもよいのでは？
- Q: 格差是正の長期対策とは...？
- Q: 資本主義と社会主義の弱点とは...？
- Q: 人間性の問題となると難しくなるが...？
- Q: アベノミクスについてはどう思うか？
- Q: アベノミクスの3本の矢については？
- Q: テロを格差是正面から見た対策は...？

第3章 環境問題も急務？

- Q: 原発についてどう思うか？
- Q: 原発再開の報道があるが...？
- Q: 大気の汚れも気になるが...？
- Q: きれいな水も確保したい...？

- Q: 食糧難経験の実態は...？
- Q: 地球温暖化については...？
- Q: 環境問題は急務と思うか？
- Q: 自然との付き合い方は...？

第4章 若連の役割

- Q: 若連を創るには...？
- Q: 国連の中に創るか、外に創るか？
- Q: 若連の同意する政府を各国で創るのは大変？
- Q: 若者の意見を政治に活かす？
- Q: これまでの体験で伝えたいこと？
- Q: 今でも地球上のどこかで戦争が行われている？

第5章 都知事選挙が終わって

- Q: 都知事選挙が終わって、そのあとは？
- Q: 「保育園落ちた」の書き込みで都知事選挙の争点が保育問題になった？
- Q: 「政策が自分の生活を良くするか分からない」という人には？
- Q: 「難しいことなど分からない」という人には？

あとがき

第1章 参議院選挙が終わった、その先は？

Q: 2016年夏の参議院選挙が終わった。さてその先は...？

A: 今回の選挙で最大の争点として注目されていたのは、改憲勢力が憲法改正のかなめである議席数の3分の2を占められるかどうかであったが、簡単に3分の2を超えてしまった。衆議院は自民・公明の与党だけで、3分の2を超えているので、これで、衆参両院とも憲法改正に必要な議席の3分の2に達し、いつでも憲法改正のための国民投票の発議ができることになった。

憲法の中のどの部分をどのように改正するのかを、秋の国会から討議することになるが、二説あるらしい。一つには安倍首相が改正に意欲を燃やす「憲法第9条 戦争の放棄」をいきなり取り上げるという方法であり、もう一つは国民が受け入れやすい項目から入り、国民の憲法改正に対するアレルギーを少なくしてから、本命の第9条改正を行うという、二説のようだ。与党の中でも二つに割れていると報じられている。

安倍首相の自民党総裁としての任期は2017年秋までだから、いきなり第9条から入るかもしれないが、いずれにしても国民投票の覚悟はしておかねばならない。

Q: 国民投票になったら、どう覚悟すればいい？

A: 英国で先日EU離脱かどうかをめぐる国民投票が行われ、離脱が決まった。この時中高年を含む大人たちは離脱賛成派が多く、若者は将来を見越してEU残留派が多かったと伝えられた。このあとびっくりしたのは、400万人もの人が国民投票の結果に驚いて、国民投票のやり直しを求めたと伝えられたことである。紳士の国イギリスでも、こういうことが起きることがある。日本で憲法改正の国民投票があつたらどうなるか。日ごろからよく関心を持って調べ、考えて、覚悟を決めておくことが大事だと思う。とくに、戦争になれば真っ先に戦場に送られる可能性の高い若者たちは、悔いのない投票ができるようにしておいた方がよいと思う。

Q: 憲法改正は日本だけの問題といえるのか？

A: 「日本国憲法」であるが、海外で関心のある国や人は大勢いると思う。今の憲法は1945年の敗戦に際し、「もうこれからは戦争で世界や近隣諸国に迷惑をかけません」という意思表示を世界に向かってしたのであるから、第9条 戦争の放棄」を変えれば

、中には軍国主義復活と取る国や人がいるかもしれない。

私の体験からいえば、海外の友人に「日本の経済力と技術力があれば、原爆の一つや二つつくるのはたやすいと思うが、あえてつukらないのは素晴らしい。さすがは戦争放棄の国だ。」と言われたことがあった。こういう人達は日本の憲法改正に関心をもっている。

Q: これ以上近隣諸国と緊張感を高めることになるのか？

A: 日本が憲法を改正して、「第9条 戦争の放棄」を変えれば、近隣諸国は日本の軍国主義復活を懸念し、日本との関係で緊張感を増すことも考えられる。緊張感が増したところでいいことはなにもない、一触即発で戦争が始まり、民生が軽んじられることになる。これは日本民族が過去に経験してきたことである。国民投票には、それだけの覚悟が必要である。

Q: 安全に暮らすという点からいえば、戦争のほかにテロが怖い？

A: 戦争とテロは無差別に生命を奪うという点で共通しており、両方を防がなければならない。戦争の場合は相手が分かっている場合が多いといえるが、テロは相手がどこにいるのかさえ分からないことが多い。捕えてみれば自国民という例もあった。

日本の場合、同盟国のアメリカは世界一の軍事力を誇り、他国からの戦争の抑止力になっているという考えもある。ところがアメリカは大義なき戦争を始めたこともある。集団的自衛権を認めれば、アメリカがよそから攻撃された場合、要請があれば日本は参戦しなければならない、こういうことのようなのだ。今後もアメリカが大義なき戦争を始めないとは言い切れない。

先日のバングラデッシュのテロの際、日本人だという主張を無視して殺害されたと聞いた。テロを行う方から見れば、につくき欧米諸国と同じと思うのであろう。それは安倍首相のアメリカ追随政策、イスラエルの友人と思われるような言動にも原因の一端があるのかもしれない。

日本は今後のアメリカとの付き合い方も考えなければならない。アメリカは世界の警察と言われた時代があったが、最近では影響力に陰りが出始めたという説もある。巨大な軍事予算が重荷になってきたとも聞く。日本はアメリカと台頭著しい中国の間で、生きてゆかねばならない。どう生きるかはこれから最も長く生きる若者の判断にお任せするのが良い、と思っている。

Q: 戦争を防止することを優先すれば、世界一の軍事力をもつアメリカと親密なことはプラスになるかもしれないが、テロを防止するということからみれば、アメリカとあまり親密でないほうが良いということになる。どうするか？

A: 戦争は相手国が分かっている場合が多いから、日ごろから良い関係を維持し、緊張感を少なくすることができる。つまり外交努力で戦争抑止ができる場合がある。しかし、テロは相手がどこにいるのか分からない場合が多い。テロの実行犯は多くの場合射殺されてこの世にいないことが多い。つまり動機や真相が分からないことが多いということである。テロが起きると、どこの首脳も「断じて許せない。再発を全力で阻止する。」というが、次のテロは起きている。日本が欧米と同じと思われている限り、日本人はテロの被害者になりうると思われる。

 バングラディッシュのテロの犠牲者の方々は7名とも、バングラディッシュの民生の向上のために働いていたと聞くと、敵ではなく味方であるのになぜと思いたくなる。日本はアメリカ追随とイスラム世界で思われているらしい。日本は世界の民生の向上のために、たくさんの人や組織が民間ベースで働いていることをもっともっと知ってもらわなければならない。

 同時に、アメリカとの今後のつきあいかたを考えなければならない。戦争を抑止するには、アメリカと親密であることが役に立つという考えもあるが、テロを防止するという点から見れば、アメリカとすべて同じと思われぬ方がよいという説もある。

Q: アメリカと中国との間で、日本は生きなければならないことは分かったが、実際にはどうするのか？

A: 軍事力や兵力では、日本は勝てないことを肝に銘ずることである。軍事力を使わずに、憲法第9条の平和主義を外交の全面に押し出し、アメリカと中国の軍事力＝暴力の行使を牽制するのである。世界経済がグローバル化して、世界一や二の経済大国といえども、貿易なしでは財政的に持たないことがはっきりしている。世界はお互いにもたれ合って生きているのである。

 経済や財政を考えれば、平和が第一、戦争はできないことがわかる。核兵器が全人類を皆殺しにするのに十分あり、広く拡散していることも知っている。軍事力をいくら増強しても、戦争・内戦・テロの抑止力にはならないことが分かってきた。アメリカと中国

との間で、日本が生きる道は開けている。それは若者の判断に任せたいと思っている。

Q: 若者の判断にお任せというのは無責任ではないか？

A: 無責任で申し訳ないと思っている。少しでも世の中を良くして次世代に引き継ぐのが責任ある大人といえる。子供と若者が希望を持って生きられる世の中にして次世代に引き継ぎたいと思っているが、私は84歳、あと10年生きられるかもわからない。

ただ軍国主義の時代、徴兵制のある時代よりは民主主義の時代になってよかったと思っている。我が家も学校も空襲で焼かれ、焼け跡から出発したので、経済的に成り立つことに必死だった。それ以外のことには、頭が回らなかった。誠に申し訳ないと思っている。自分と家族のことしか考える余裕がなかったのが実情である。もっと政治に関心を持ち、家庭や地域や職場で話し合うことが必要だった。投票には必ず行ってきたが、国の方向性など次世代にどういう形で引き継いだらよいかという視点に欠けていたと反省している。

Q: 民主主義時代の日本の若者には何を望むのか？

A: 私は中学2年まで軍国主義教育を受け、1945年の敗戦後初めて民主主義となったが、「国民主権」という意味がよく分かっていなかったと思う。主権者としての責任と自覚が足りなかったと思う。この国をどういう国にしたいのかを自ら考え、家庭や地域や職場で話題とし、そういう方向を目指す政府をつくり政策として行わせる、それを監視してゆく、という民主主義の常道を忘れていたのである。大人たちの怠慢である。日本の若者には大人たちの轍をふまないようにお願いしたい。

まずどういう社会にしたいのかを自分で考え、家族や地域の人達や職場の仲間たちと話し合い、同じ方向を目指すグループづくりをして、選挙の時にそれを生かす、自分は必ず投票に行く。

Q: 投票に行かない棄権が政治を悪くするとは聞いたが、投票所に行って、適当な候補者がいないから白票を投じるのはどうか？

A: 先日の参議院選挙では、投票率が低く、ほぼ2人に1人が棄権している。国民の半数は政治に無関心で、民主主義とは言いにくい状況が続いている。せつかくの民主主義が日本にはまだまだ定着していない、と反省しながら、若い世代に望むことは「日本型

民主主義」を定着させてほしいということである。

さて、選挙の日投票所にはきたが、投票用紙に書くべき候補者がいない場合、白票を投じるのはどうかというご質問だが、投票用紙に名前が書いてあるかどうかは開票までわからないから、投票率には加算されると思う。しかし、政治家の中には、棄権を含めて白票も、自分に対する白紙委任（すべておまかせ）と、自分に都合よく思うひとがいる。当選した人も、反対の候補者に投票されるより、確実に当選に近づくわけだから、民意を正確に反映したとは言えない。当選者と次点の候補者が同数だった場合、あなたの白票では決着が付かないことになる。白票は棄権と同じく民主主義をゆがめる恐れとなる。

候補者の公約をじっくり調査して、自分の考えに近い人を事前に用意してから投票所に行けば、白票を投じることはない。棄権と白票は民主主義をゆがめることになることを分かってほしい。

Q: あの冷静なドイツ人がなぜヒットラーを選んだのか、憲法を勉強すればするほど分からなくなる...？

A: 確かにヒットラーは選挙で選ばれた。私の少年時代は、娯楽といえば映画位しかなく、映画館に行けばいつでも「映画ニュース」が見られた。当時は日独伊三国同盟の時代で、同盟国ドイツのニュースはよく見られた。ヒットラーが演説している姿は何回も見たが、演説の上手な人という印象しかなかった。

第二次大戦で日本が負けた後、戦勝国からの賠償請求におののいていたころ、「第一次大戦のあと敗戦国のドイツに対する賠償請求が過酷過ぎて、それが第二次大戦勃発の要因になったという説がある。」と聞いた。ここからは私の推測になるが、ヒットラーは政治の問題を経済問題とすり替え、国民に向かって、「あなたがたの生活が苦しいのは、過酷な賠償のせいである。」と説いたのではないか。国民は毎日の生活の方が切実であったためにヒットラーを選んだのではないか。

日本でも、最近二度の国政選挙があったが、いざれも一部マスコミでは憲法改正が争点と言われながら、与党側はアベノミクスという経済問題を争点とした。つまりヒットラーのやり方を真似して、選挙に勝ったのである。安倍内閣の閣僚のひとりが、かつて「ヒットラーに学べ」といったと伝えられて物議をかもしたことがあった。

しかし100年も前の選挙戦略に、今の時代の国民・有権者が惑わされるとは、なめられたものである。憲法が争点とは知らなかったという人がいたが、国民投票では覚悟を決めておくことである。

第2章 格差是正と貧困絶滅は急務と思う

Q: 格差是正と貧困絶滅は急務と思うがどうか？

A: 経済格差と貧困はテロの一因ともされ、その絶滅は急務であることはハッキリしているが、根が深いだけに絶滅までには時間もかかる。しかし人類にとっては戦争の絶滅・テロの絶滅・環境保全・資源確保と並んで、経済格差是正と貧困の解消は急務であることは間違いない。

Q: 時間がかかると言って悠長に構えるのはどうか？

A: 悠長に構えているわけではないが、短期的な策と長期的な策と両方考えなければならぬから、私の元気なうちに、世界的に格差是正や貧困の解消が実現するかどうかは分からない。

短期的な策としては、先日公表されて世界的に波紋を呼んだ「パナマ文書」を追求することから始め、富裕層や国際的な大企業が節税対策として行っているとされた、富裕層から税金を取り返し貧しい者の救済のために使う、それにより少しでも格差を解消するという方法である。

わずか10%の人や企業が全人類の80%の富を独占しているというが、この富を富裕層から取り返し、貧しい人達の生活を良くするために使い、格差是正や貧困の解消に役立てる。

この方法も、「パナマ文書」の中に出てくる名前の中に、国連で拒否権を持つ二大国の首脳の名が載っていたと聞くと、それぞれ政治家のトップという立場のほかに、家族や身内のために節税対策を実行している姿が見えてくる。この人たちは「パナマ文書」にはあまり触れてもらいたくないという気持ちであろう。この二人のほかでも、グローバル大企業や富裕層から巨額の献金を受けている政治家は多いから、「パナマ文書」には触れたがらない大人が多いということは察しが付く。

しかし報道によると、各国の税務担当部門がすでに調査を始めたということである。「税金は平等に負担」というのが原則であるから、税務部門が動き始めるのは当然である。日本でも、同文書に400名の個人や法人の名が載っていたと報道されているから、今後の調査や対策の発表を待ちたい。

Q: 節税対策というが脱税対策と言ってもよいのでは...？

A: 法律上認められているところが問題と思う。法律上違反とはっきり言えないところが難しいところで、ここに大人のずるさが出ているという人もいる。タクスヘイブン（租税回避地）というが、恥ずかしい限りだが私はタクスヘイブン（税金天国）と思いこんでいた。

「税は平等に負担」という原則から言えば、自分だけ（または家族や身内だけ）税金を少なく払うというのは「不適切」といえるが、おとなたちの造ったルールではそうなっているらしい。若連で討議して、タクスヘイブンを違法と決めてしまえば、「人類は平等」、「税は平等に負担」という基本原則につながると思われる。

短期的対策といったが、大人に任せて置いたらいつ実現するのか分からない。正義の味方「若連」の登場となる。

Q: 格差絶滅についての短期的対策は分かったが、長期的対策とは？

A: 資本主義と社会主義の問題である。人間の自由にやりたい、思い切り儲けたいという資本主義が、ソ連グループの崩壊により平等を求める社会主義に勝ったと言われた時代があったが、何度も言うようだが決着が付いたわけではない。資本主義を追求すると格差が広がるとの指摘は100年も前にわかっていたことで、人類は戦争に忙しく、資本主義の弱点をカバーすることを怠っていた。資本主義も社会主義もどちらも弱点のある仕組みなのである。

国の仕組みとしてどちらをとるかは、それぞれの国で決めればよいことであるが、どちらの仕組みにも弱点があり、その弱点をどうやって補強するかは人類への今後の課題である。これも若連で討議してもらいたいことの一つである。70億人以上の人達がこの地球上で生き続けるためにはどうすればよいのか、若連の討議すべきことはたくさんある。

Q: 資本主義と社会主義との弱点とは...？

A: 資本主義の弱点は貧富の格差が広がること。貧富の格差が広がれば、貧しい方は富んだ者をうらやむ、うらむ、やっかむ、それが高じれば相手に危害を加えたいくなる、つまり物騒な社会になる。テロの一因ともなる。資本主義は自由に事業を展開できるが、そのもとになっているのは人間の本来持っている、いい生活をしたいという欲である。もっと早く、もっと豊かに、もっと楽にという欲が文明を進化させたという面がある

ので、欲そのものを否定することはできない。しかし欲にはきりが無いという面もある。

新自由主義は資本主義をもっと進めたもので、市場主義ともいわれる。すべて規制なく市場に任せることもいわれ、経済成長には最も適していると言われるが、市場は売り手と買い手の欲がぶつかり合うところで、儲かる人もいれば損をする人もいる。欲に任せていけば格差は広がるばかりである。

儲ける上限を決めるとか、儲けた分の中から適正な税金を納めるとか、どこかに欲を制限する仕組みを作らないと、格差は広がるばかりである。

一方、社会主義の弱点は何かといえば、平等を求める仕組みだから、同じ収入ならばぼった方がいい。工夫してもしなくても同じ収入となれば、誰も工夫しなくなる。努力してもしなくても同じとなれば誰も努力しなくなる。

これが悲しいかな人間の性である。人間には平等を求めながら、お隣さんよりもいい生活をしたという差別意識もある。

欲にしても、平等意識にしても、人間には複雑な面がある。人間社会の難しさである。20世紀は「戦争と破壊の世紀」といわれたが、どういう仕組みを創るのか、その仕組みをどう運営してゆくのか、を若連で討議してもらいたいと思っている。

Q: 人間性の問題となると難しくなるが...?

A: 人間が集まっているのが人間社会だから、その仕組みを創る時には、人間性を考えなければならぬのは当然のことで、さらに言えば実際にやってみないと結果は分からないという面がある。人類はその長い歴史の中で、いろいろと試行錯誤をくりかしてきたのである。しかし、現時点で人間とはこういうものだ、その人間性を生かすにはこういう仕組みが良いというところまで来ているとは思えない。だから時間がかかる。

我々は個人の人生を中心に考えがちだが、人類という大きな視点から見れば、人類駅伝レースの一ランナーという面がある。前のランナーからバトンを受け取り、次のランナーに無事にバトンを手渡す責任がある。世の中というバトンである。地球社会というバトンである。少しでも順位を上げて、少しでも世の中を良くして、責任を果たそうとすることでレースは成り立っている。自分の記録だけよくなればよいというのは良いランナーと言えない。

私はこう思っているが、若連の討議ではどうなるだろうか。

Q: アベノミクス（安倍内閣の経済政策）についてはどう思うか？

A: アベノミクスは最も根本的なところで間違っていると思う。首相は「日本を世界一企業経営がしやすいところにする」といっている。法人税等の税金を安くし、企業経営のしやすいように規制を緩和し、企業が必要な時にはいつでもお金が借りられる政策を進めている。企業を富ませれば、給料やボーナスが上がり、社員の収入も増え、雇用も増えて、景気も良くなるという説である。トリクルダウン効果という。これは新自由主義の説くところである。しかし実際には、大企業は内部留保を増やすだけで、社員への恩恵はほとんどなかった。社員たちは将来のことを考えてお金を使わず、景気も良くならなかった。

アベノミクスは根本のところで間違っているといったのは、第一に、政治は国民の幸福の実現を直接に目指さなければならないのに、企業の幸福を目指した点にある。第二に、人も企業もいったん自分の懐に入ったお金は外に出さないという、人間の欲に対する過ちである。トリクルダウンというのはお人良しの理論で、人間の欲にはきりが無いという、人間性を忘れている。

Q: アベノミクスの3本の矢については...？

A: 第一は金融緩和だが、企業がお金を銀行から借りやすくするのはよいが、企業側が必要とする以上の緩和をすれば、余ったお金は株式を買う方に向かうだろう、株価が上がれば株でもうけた人たちがお金を使うだろうという期待があったようだが、一時的な現象で終わった。

第二は公共工事の増加で景気回復というシナリオだったようだが、これは従来の景気回復のための常とう手段で、土木・建設業界には恩恵が及ぶが、他の業界まして経済全体を押し上げるのは難しいことが分かっている。

第三は、規制緩和で企業経営がやりやすくなるというものだが、企業側は自社のことしか考えないから、企業経営はやりやすくなっても、景気全体を押し上げることにはつながらない。

三本の矢はいずれも失敗である。直接国民を幸福にするには、社会保障や福祉の充実のほかに、国民が安心して働ける仕組みづくりが大切である。企業経営でも、顧客を増やす、顧客の収入を増やすのが正道である。

直ちに、最低賃金の引き上げ、派遣制度の廃止、時間外労働の改善、時間外賃金の支払い改善を行なう必要がある。働く人たちの収入が増えれば、いやでもお金を使うよう

になる。景気回復となる。これが正方向である。

三本の矢に使う予算を回せばできることである。国民を直接幸福にするのが政治である。さて、若連日本支部の若者の皆さんはどう判断するだろうか。大人の造った仕組みをどう変えるか考え討議してほしい。

Q: テロも格差が原因の一つと言われているが、格差是正面からいってその対策は...?

A: かつて、欧米諸国がアジアやアフリカに植民地を持っていた時代があったが、植民地にしていて国の生活水準が、旧宗主国（多くは欧米諸国）の一般的な生活水準に達するまでは、旧宗主国の責任と国連で決議することを提案したが、果たせなかった。旧宗主国は植民地からの利益を独占して、発展してきた面もあるから、責任があると思っていた。旧宗主国は北半球に多く、植民地にされていた地域は南半球に多かったので、南北問題と言われたこともあった。

歴史的に見れば、12世紀の十字軍の頃から恨みはあったと聞くと、その深さに驚かされるが、人間は過ちを犯す動物であることは間違いないから、いつまでも過去の過ちを責めていても、現在および未来は開けてこないという考え方もあろう。現時点で考えて、70億人以上の人類が共生してゆくためにはどうしたらよいか、を若連で討議してもらいたいと思う。

第3章 環境問題も急務？

Q: 原発（原子力発電）についてどう思うか？

A: 原子力は発電でも爆弾でも人智を超えている。人間は放射能を制御できない。核のゴミの捨て場所さえ決まらないということは、核のゴミを出してはいけないということである。つまり原子力発電は人間社会には向かないということである。いくら安全だ、安心だといわれても、放射能が防げない以上人間社会には向かないと思う。まして地震国・津波国の日本には向かない。この夏（2016年）でも原発に頼らなくても乗り切れると予測する人が多い。民間では節電の普及と再生可能の発電が政府の考えている以上に進んでいることが報じられている。民間人だって命は惜しい。生命にかかわることはいくら政府が音頭をとっても、いやなものはいやというしかない。

Q: それなのに、原発再開の報道があるが...？

A: 今の政府は国民・有権者をなめている。人のうわさも何日という諺があるが、原発の危険性は選挙が済めば忘れる、選挙の時は経済問題を争点にすれば勝てると思っている。国民・有権者の方も、国民主権の意味を知らず、低投票率を恥ずかしいとも思わない。

民主主義国では、主権者である国民の方が先に目覚めなければならない。

「政治と金」という同じテーマで、二代続けて知事が辞任する国である。そんな人を知事に選んだ責任はどうなるのか？国民主権とは、主権者である国民の主権者としての自覚と責任があって初めて成り立つものと思われる。

政治家には国民に選ばれた責任があり、国民にはそういう政治家を選んだ責任がある。自覚と責任が双方にあるというのが民主主義の土台であろう。

しかし原発に関しては、私が見るところ、国民の意識の方が進んでいるように思われる。このまま行くと、原発再開を進める政府と電力会社が最も遅れているということになりそうだ。顧客の気持ちを先取りするのが経営の要点であり、国民の気持ちを先取りするのが政治の要点である。

いくら新しい審査基準をつくって、声を大にして安全・安心といわれても、国民や顧客にそっぽを向かれては、成功するはずがない。原発の再稼働はやめるべきだ。

Q: 大気の汚れも気になるが...？

A: 人間は空気＝酸素がないと、1時間も生きていられない、といわれている。きれいな空気は、70億人以上の人類にとって最も大事なものである。人間は息をしているだけで空気を少しづつ汚している。石油などの化石燃料は空気を汚すことが知られている。植物は空気を清浄にする作用があると聞いた。森を減らして、車を走らせれば、空気を汚すことを加速させることもわかっている。車の多い大都市の中には、奇数・偶数のナンバーにより2日に一度しか走らせないとところがあると報じられている。空気を汚さない努力は今後も続ける必要がある。ところが、有名なグローバル大企業が燃費をごまかして車の販売するということがあったから油断できない。

Q: きれいな水も確保したい...?

A: きれいな空気の次は、きれいな水が必要である。日本は水に恵まれ、「日本人は水と安全はタダと思っている」と言われたことがあるが、世界では、日本の井戸掘り技術が大活躍して現地の人々に感謝されていると報じられたことがある。水運びは子供の仕事にされている地域があり、児童労働から解放されると喜んだ子供の笑顔が忘れられない。

Q: 次は食糧だが、子供の頃食糧難の経験があると聞いたが...?

A: 中学2年の夏の敗戦まで、第2次世界大戦の中で育ったから、食糧難の時代を経験しているが、育ち盛りの頃に食べるものがないのは悲惨である。

いまでも食べるものがない子供たちが世界にはたくさんいるが、子供や若者の衣食住と基礎教育は、大人の責任と思っているから、申し訳ないと痛切に思っている。戦争になると、若者は戦地に行かされ、子供は食糧不足に悩まされる。私の体験からいえば、戦争が諸悪の根源である。子供の頃一番苦しかったのは食糧難であり、こういう体験はもう誰にもさせたくないと思っている。

Q: 地球温暖化については...?

A: 化石燃料の使用が温暖化の主たる原因といわれているが、人間の文明は化石燃料の使用でもたらされたとの説もある。化石燃料の使用を制限し、温暖化対策としたい、きれいな空気を確保したいという動きもあるが、目標は掲げても、それが達成できなくて

も罰則がない、つまり実効性がないとする意見もある。

海水すれすれの島国では、その国の存立にかかわる問題である。温暖化で北極・南極の氷が溶けだし、海水が上がれば国土の一部が失われる恐れがある国では大問題である。そういう問題のほかに、農作物や動植物に対する影響があるかもしれない。温暖化も、文明の進歩と関係があると言われているので、その対策は難しい。地球上の国が一斉に行動しなければ効果が少ないと言われているが、文明の進歩の具合はまちまちである。先進国は文明の進歩の恩恵を受けているが、これからという発展途上国では文明の進歩の恩恵を受ける前に制御しなければならない。こういう格差もある。大人たちの国連では話し合いはしても、結論に至らないことが多い。

Q: 環境問題は人類生存にとって急務と思うが...?

A: 急務であることは皆分かっている。しかし大人に任せて置いたらいつのことやらわからない。大人たちは業界や地域、過去のしがらみ等ががんじがらめになっているので、身動きできないでいる。ここでも「若連」の出番である。現在および未来の地球環境を快適なものに保つためには今何をすべきか、将来いつ頃どんな手を打つかを話し合いで決めてほしい。

日本にはたくさんの環境問題をテーマとする民間団体がある。研究・調査・発表・啓蒙などいろいろな取り組み方があるが、空気・水のごみ、食糧問題、資源問題など相談するところはいくらでもある。若連とそういう民間団体が組めば、若者と子供世代が住む現在および未来環境を快適にする知恵は出てくると思う。

Q: 自然環境を征服するというのが西洋的な考え方、自然環境と共生するのが東洋的な考え方と習ったが、これからは自然と共生する生き方が求められている...?

A: 自然破壊して、結局人間が住みにくくなってきた。ようやく西洋の人々もそれに気づいた。西洋人の中でも、自然環境と共生する生き方をする人が増えてきたと思う。日本人はもともと自然と共に生きてきたが、最近ちょっと心配なことがある。

最近、高層マンションに住む人が増えてきた。狭い国土を有効に利用するには良い方法なのだが、高層マンションで生まれ育つ人が増えると、大地から遠くなる分、大地の持つあたたかさや大地の恵みに遠い人が増える恐ろしさを感じる。「母なる大地」という言葉があるように、大地はやさしく、ひろびろとした寛容の精神に満ちた面がある。1932年生まれの私は、故郷といえば「ふるさと」という歌にある通り、ウサギ追いしか

の山、小鮒釣りしかの川というように、自然の中にあると思っている。高層マンションで生まれ育った子供や若者の、故郷のイメージはどうなるのか。最近社会が寛容でなくなり、ヘイトスピーチなどとげとげしくなってきたことを憂いている一人だが、高層マンション育ちと関係なければよいのだが。

これからは自然と共生、他人・他国と共生の世の中になるはずだから、若連の判断を聞きたい。

第4章 若者国際連合（略称 若連）の役割

Q: 若連を創るには...?

A: スポーツの世界では、何歳でも参加できる本大会のほかに、例えば「サッカーU27国際大会」というように、27歳以下または未満の人だけが参加できる国際大会がある。UはUNDERの略なのであろう。これを政治の世界に導入して、国際連合の中または外に、「若者国際連合（略称 若連）」を創るのである。私は40歳未満つまり39歳までを若者と呼んでいるが、平均寿命は各国みな違うから、何歳までを若者とするかを議論することから始めることになるだろう。いったん戦争になれば、どこの国でも若者が戦場に行かされ、生命の危機を感じることになる。戦争は大人が始め、犠牲者には若者・子供・女性がふくまれる。戦争を始めるにあたって、その犠牲になる可能性の高い若者・子供・女性の意見が反映されることはあまりない。

大人の造った現在の国連は、第二次世界大戦の勝ち組5か国だけに拒否権を与え、70年間以上そのままになっている。大戦終了後、国連に加盟した国が多くなっているにもかかわらず、1国1票の民主的な制度になっていない。大戦終了後、何年もたってから生まれた若者たちが国連の現在をどう感じているか、将来の国連をどうしたいのかを、議論する場として「若連」を立ち上げるのである。

Q: 今の国連の中に創るのか、外に創るのか？

A: どちらでもよいと思っているが、現在の国連の同意は必要だと思う。それには「若連」を創ることに同意する政府を、それぞれの国でつくることから始めなければならないだろう。大人たちがつくった現在の国連が先にあるのだから、「若連」を新たに創る時には同意してもらった方が穏当だと思う。しかしこの考えも、おとなのしがらみにとらわれているのかもしれない。「若連」の討議を待ちたい。

Q: 「若連」に同意する政府を、各国で作ることから始めるのは大変だと思うが...?

A: 大変で、時間のかかることだと思う。投票率の低い国、特に若者の投票率の低い国では、若者の政治への関心を高めることから始めなければならない。若者や子供の将来に関わる問題と知れば、理解力・行動力に優れた若者たちのことだから、案外早いかもしれない。民主主義の定着には時間がかかるというのは、怠慢だったおとなたちの反省

と後悔を込めた言い分かもしれない。

Q: 激変の時代には、若者の意見を政治や社会に活かすという考えは分かるが...?

A: 私の84年の人生を振り返ってみると、子供時代は食糧難と軍国教育、敗戦後は民主主義、ラジオしかなかった時代からスマホの時代へと大きく早く激しく変わってきているから、体験のない若い世代には分かりにくいと思う。生きてきた体験をできるだけ忠実に公開して、若い人達の判断にお任せするのが、残された私の責務と思っている。

Q: これまでの体験の中で他に伝えたいことは...?

A: 「万国の労働者よ、団結せよ」と言われた時代があった。「経営者に対して概して弱い立場にある労働者の団結権を認め、団結して政府や資本家にあたれ」ということであった。私の知る限り、第1次世界大戦後の国際連盟、第2次世界大戦後の国際連合のほかに、国際的な組織として、労働者に団結を呼びかけたインターナショナルがあった。

日本も戦後民主主義の国になってから、労働三法ができて、インターナショナルの国際的な活動に理解を示す傾向が生まれたように思う。この運動は、社会主義と密接な関係にあったため、社会主義国の親分格であったソ連の崩壊により、影が薄くなったといわれている。

こういう歴史的な背景をみれば、「若連」は特定のイデオロギーと結びつくのではなく、戦争になれば犠牲者になりやすい若者の共通の念願として、国際的に活動した方が良いように思われる。これも大人の危惧に過ぎないかもしれない。

Q: 二度の世界大戦のあとに、現在の国連のような国際組織ができたということは、戦争はこりごり、二度と戦争はやらないという気持ちがあったことはわかる。しかしいまでもこの地球上のどこかで戦争が行われている...?

A: それは、大戦終了後戦勝国を中心に「戦争を二度とやらないための国際組織」をつくるのはよいが、そのまま何十年も続け、改革を怠ってきたことが原因の一つになっているのではないか。国という単位を離れ、地球全体を常に考慮する、人類全体の行く末を考える仕組みと運営をとらなかつたのが原因の一つと思われる。

それと戦争をしらない若者の意見を、積極的にとり入れる努力を怠ってきた

という一面もあろう。これからはEUのように、まずグループでまとまり、それが地球上の各地にできて、あるとき一種の世界連邦となる、こうなればもう戦争はやらないしできなくなる。若者と子供が希望を持って生きられる社会の実現である。「若連」のやることはたくさんある。

第5章 都知事選挙が終わって

Q: 都知事選挙が終わって、この後は...?

A: 東京都知事に初めて女性が当選した。女性独特のやさしさと厳しさで、都民のためにご活躍されることを願う。

今回の都知事選挙で、投票率が前回の参議院選挙に比べ上昇したことは良かったと思っている。何をやっているのか庶民に分かりづらい参議院選挙に比べ、都民にとって身近に感じられたと思われる。「せこい」と私には感じられた前知事の辞任も、女性知事の誕生に追い風になったという指摘もあった。

第1章で、私は与党が参議院選挙の争点を憲法改正という難点から、アベノミクスといわれる経済問題にすりかえたのは、ヒトラーに学んだのではないかと推測した。今回の都知事選の投票率向上により、それが証明されたと思っている。国民は、身近な生活に密着することに重要性を感じるということである。私は与党側がわざと参議院選挙の争点をずらし、国民がだまされたと思っていたが、どこの国民も、いつの時代でも、身近な生活に密着することが重要であって、憲法改正のような、国の方向を変えるようなことにはあまり関心を示さないということが分かった。

今回の都知事選にあたって、既成政党の支持を得た候補が敗れたことで、これまで都政を運営してきた政治家たちに対する、都民の「うさんくささ」が表明されたとも思っている。既成政党の候補者選びの段階から、政党が支援した候補が勝つという、おごり高ぶりが感じられた。有名人好みも相変わらずである。

若者の投票率は高いとは言えないが、自分の身に降りかかってきたときはもう遅い場合があることも言っておきたい。

Q: 「保育所落ちた、日本死ね」というメールから、保育所問題が都知事選の争点となったが、どうだっただろうか。

A: 少子化が心配されている状況から見て、子育てしやすくなるのは良いことと思う。それから身近な生活に密着する問題を争点として、良い知恵を出し合うことも、民生の向上につながるからよいと思う。ただ、いつも身近な生活に密着する問題にだけ、関心を示していると、施政者にだまされることがあることを覚えておいた方がよい。

Q: 生活に密着する経済問題についても、政府の政策が我々の生活をよくするのか、そ

うでないのかよくわからないという人には...？

A: アベノミクスの3本の矢のうち、1本目は金融の超緩和で、企業は投資資金を借りやすくなるかもしれないが、その恩恵が従業員まで及ぶことは少ないことがわかってきた。2本目は公共工事を大幅に増やして民間の仕事を増やすというが、その恩恵は土木・建設業界に限られ、日本経済全体がよくなるというわけではない。3本目は企業経営をしやすくするための規制緩和であるが、これもその恩恵が従業員の生活改善までは及ばないことがわかってきた。つまり、選挙の争点を経済問題に絞ったとしても、「政府ノー」の投票が多くなるはず、という考えもある。

Q: 要は「政治や経済なんて難しいことは分からない」という人が多いのでは...？

A: 「難しいことは分からない」という人は、自分の生活が政治や経済と無関係と思っているのだろう。日本は「お上にまかせておけばいいようにやってくれる」と自分の生活のこともお上にお任せの時代が長かったからその名残もある。「自分の未来は自分で決める」という民主主義の現代日本に住みながら、自分の未来についてなんの関心もないという人はいるはずがない、と私は思っている。まして、これからの人生の最も長い若者と子供は自分の現在と未来に無関心でいるはずがないと思う。

Q: 2016年8月2日東京新聞朝刊に、「低投票率の責任どこに」と題する投書があった。要旨をまとめると「十分な収入と安定した生活を得られない中で、結婚や出産、子育ての人生設計を描けないのは当然。投票したくなる候補者がいない。こうした環境下で投票に行く気持ちになれないことが有権者の責任といえるか」のようだ。このような人に対しては...？

A: 民主主義が分かっていない、ということだろう。人生設計を描けるような社会をつくる政治を行うのは民衆の責任であり、投票したいと思う候補者を育てるのも民衆の責任である。これが国民主権であり、民主主義と思う。

すべてお膳立てしてもらい、ただ食べるだけというのは民主主義ではないと思う。

参議院選挙と都知事選挙が終わった。イギリスではEU離脱の国民選挙が行われ離脱が決まった。バングラディシュではテロがあり、日本人7名を含む20名が犠牲となった。世の中は激しく早く変わっている。

人類が長年にわたって追求してきた「基本的人権の尊重」と「人類は平等・植民地は悪」は国際常識として定着してきた。「暴力は悪」、「戦争は悪」も21世紀中には定着しそうな雰囲気となってきた。おとなたちに任せておいては、若者と子供が希望を持って生きてゆける世界の実現は、いつのことやらわからないという、世界の若者たちの思いが結集され、それぞれの政府を動かし「若者国際連合（略称 若連）」結成に結びつくと思う。

私も含めておとなたちは、家族や地域や業界、それに過去にとらわれて、いろいろなしがらみにがんじがらめになっていて激変の時代に対応できなくなっている。この辺で若者たちに、この地球上で70億人以上が快適に生きてゆける世界の実現についてお任せしたらよいのではないかという気持ちである。私の経験や意見が参考になるかどうかかわからないが、今後も執筆を続けたいと思っている。次は2016年11月のアメリカ大統領選挙の後あたりであろうか。 —